

証券コード 3630
平成25年3月11日

株 主 各 位

岐阜市日置江一丁目58番地
株式会社 電算システム
代表取締役社長執行役員 田中靖哲

第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年3月25日（月曜日）午後5時50分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年3月26日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 岐阜県岐阜市橋本町一丁目10番地11
じゅうろくプラザ 5階 大会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
 3. 目的事項
 1. 第46期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第46期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役8名選任の件

以 上

＊

◎当日ご出席の場合は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.densan-s.co.jp>）に掲載させていただきます。

【添付書類】

事業報告

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要により緩やかな回復傾向が見られ、また、12月の政権交代以降、経済対策の期待感などから株価の上昇及び円安基調への転換の兆しが見られました。しかし、中国をはじめとした海外経済の減速、外交問題などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当連結会計年度をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす飛翔の年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は233億69百万円(前年同期比11.1%増)、利益においては、営業利益は9億3百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益は9億28百万円(前年同期比11.9%増)、当期純利益は5億16百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	第 45 期		第 46 期 (当連結会計年度)		増 減	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	3,030	14.4	3,290	14.1	260	8.6
システムソリューション	3,577	17.0	3,472	14.9	△105	△2.9
システムインテグレーション	3,077	14.6	3,616	15.4	538	17.5
商 品 販 売	1,062	5.1	1,466	6.3	404	38.0
小 計	10,748	51.1	11,846	50.7	1,098	10.2
収納代行サービス事業	10,278	48.9	11,522	49.3	1,243	12.1
計	21,027	100.0	23,369	100.0	2,341	11.1

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、郵便局関連の情報処理サービス、請求書作成代行などのアウトソーシング業務、また、地方自治体向けの人材育成業務などの売上が伸びました。システムソリューションにおいては、新規取引先での大型開発案件などの売上貢献があったものの、大口取引先の開発投資の抑制や他社との価格競争の激化などにより、前連結会計年度に引き続き厳しい状況で推移しました。システムインテグレーションにおいては、基幹システム、オートオークション業向けシステム、ガス販売業者向けシステム販売など大型案件や、GoogleAppsなどクラウド関連サービスの売上が伸びました。商品販売においては、歯科医向けソフトウェア（デンタルクイーン）の販売が順調に推移し、また、地方自治体向けの情報系システム用機器販売や、病院向けのシステム機器などの売上が伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は118億46百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は5億23百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移し、通信販売業やネットショップなどの既存取引先における収納件数の増加及び既存取引先に対する新たなサービスの提供によって売上高は増加いたしました。費用面においては、平成23年度に開始した国内送金サービス及び平成24年度に開始した国際送金サービスなどの販売費が増加し、また、これらの新サービス立ち上げに伴う一時的な費用が発生いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は115億22百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は3億68百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(2) 資金調達の状況

特筆すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

当社グループでは、当連結会計年度において4億56百万円の設備投資を実施しました。

設備投資の主な内訳は、有形固定資産として情報サービス事業の土地2億40百万円、工具器具及び備品1億49百万円（建設仮勘定を含む）、また無形固定資産として、情報サービス事業のソフトウェア13百万円、収納代行サービス事業のソフトウェア28百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

(4) 財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期 (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	16,785	19,153	21,027	23,369
経常利益(百万円)	603	802	829	928
当期純利益(百万円)	324	422	450	516
1株当たり当期純利益(円)	70.81	92.94	99.60	115.07
総 資 産(百万円)	19,221	19,026	29,998	24,011
純 資 産(百万円)	5,172	5,549	5,791	6,207

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式数により算出しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期 (当事業年度)
売 上 高(百万円)	16,785	18,469	20,421	22,753
経常利益(百万円)	595	706	820	907
当期純利益(百万円)	315	401	442	516
1株当たり当期純利益(円)	69.05	88.28	97.69	114.91
総 資 産(百万円)	19,194	18,721	29,603	23,601
純 資 産(百万円)	5,147	5,436	5,659	6,068

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式数により算出しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループのさらなる業容の拡大と成長を期するために、経営理念の徹底を図り、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取り組み、円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①業務執行に係わる意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます業務執行の迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、取締役会の決定に基づき、執行役員会による業務執行に係わる迅速な意思決定と経営効率の向上を継続的に図ってまいります。

②コーポレート・ガバナンスの体制の充実

今後、より一層コーポレート・ガバナンスの充実の要請が強まるなか、当社グループは、幅広く深い見識と経験のある人材を社外取締役として選任し、当社グループ経営の透明性と業務執行の監督の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

③新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡充にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出（成長のエンジン）するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

④営業活動の強化

エンドユーザーのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、お客様の目線の

先を読み、新たなサービスの創出と育成に努め、提案型営業を展開し、売上を拡大してまいります。

そのためには、人材の育成を図ってグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘することにより外部の知と力を注入しながら、営業力の向上を図ってまいります。

⑤プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、リスク管理の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

⑥セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO/IEC 27001に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

株主の皆様には一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容（平成24年12月31日現在）

当社グループは、情報サービス事業（情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション、商品販売）及び収納代行サービス事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業の展開状況は、以下のとおりであります。

① 情報サービス事業

当社は、創業以来培ってきた、メインフレーム、クライアントサーバー、Web技術及びクラウドサービスに至る各種プラットフォームを使用したシステム開発並びに運用管理等のノウハウを活用し、幅広い顧客に対して、以下のソリューションサービスを提供しております。

(情報処理サービス)

- ・オンライン処理及びバッチ処理での情報処理サービス（システム保守・運用業務）の受託・提供
- ・データ・エントリーから出力、データ管理、仕訳・封緘・発送等のビジネスプロセスアウトソーシングの受託
- ・IDC (Internet Data Center)の提供
- ・ASP (Application Service Provider)の提供
- ・ネットワークサービスの提供

(システムソリューション)

- ・システム開発・保守の受託
- ・ERP (Enterprise Resource Planning) ベースのシステム開発
- ・ソフトウェアプロダクトの開発・販売
- ・モバイル端末向けのアプリケーション開発
- ・ソフトウェア技術者派遣
- ・研究開発プロジェクトの受託及びコンサルティング
- ・ミドルウェア等自社製品の開発

(システムインテグレーション)

- ・システム機器、OA機器をベースとしたシステム開発・保守の受託
- ・ソフトウェアの導入、保守の受託
- ・クラウドサービスの提供
- ・IT教育・研修

(商品販売)

- ・システム機器、複合機等のOA機器の販売
- ・パッケージソフトの販売
- ・サプライ用品の販売

さらに、情報サービス事業の展開に当たっては、当社、子会社及び関連会社と連携して事業を行っております。

② 収納代行サービス事業

当社は、昭和48年民間企業では全国初の金融機関と提携した口座振替利用による収納代行サービスを開始し、さらに平成9年2月セブン-イレブン・ジャパンなど大手コンビニエンスストア4社と提携して、中小の通信販売会社の商品代金の受け取りを店頭で代行するサービスを開始して以降、平成10年4月からは当社独自の地域コンビニネットワークを構築して、コンビニエンスストアでの大手通販会社の料金支払いを一括して管理する料金収納の代行業務を展開し、その後も郵便振替代行サービス等、下記の各種サービスメニューを提供してまいりました。

- ・コンビニ収納代行サービス、インターネット代金収納サービス（ペーパーレス決済）、口座振替サービス、郵便振替代行サービス、クレジットカード決済代行サービス、請求書作成代行サービス、電子マネー決済サービス、モバイル決済サービス
- ・国内送金サービス（資金移動業者：東海財務局長第00001号）

さらに、平成24年度には、これらの収納窓口企業とのネットワークを発展させ、世界最大級の国際送金事業者 The Western Union Company と提携し、コンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスを開始するなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創造を推し進めております。

(7) 主要な事業所（平成24年12月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
岐 阜 本 社	岐阜県岐阜市
東 京 本 社	東京都中央区
テ ク ノ セ ン タ ー	岐阜県大垣市
名 古 屋 支 社	名古屋市中村区
大 阪 支 社	大阪市北区
静 岡 営 業 所	静岡市駿河区

② 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社システムアイシー	岐阜県岐阜市
株式会社ソフトテックス	宮崎県宮崎市
株式会社ニーズエージェンシー	東京都中央区

③ 関連会社

会 社 名	所 在 地
株式会社システムエンジニアリング	岐阜県高山市

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	前期末比増減
671 [90]	6名(減)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 前連結会計年度の従業員数は当社グループ外への出向者を含んでおりましたが、当連結会計年度より従業員数には当社グループ外への出向者を除いております。
3. 前期末比増減は、当社グループ外への出向者を除いた人員数で比較しております。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
5. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	前期末比増減	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
569 [38]	22名(減)	38.7	11.7

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 前事業年度の従業員数は他社への出向者を含んでおりましたが、当事業年度より従業員数には他社への出向者を除いております。
3. 前期末比増減は、他社への出向者を除いた人員数で比較しております。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
5. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

(9) 子会社等の状況

① 子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社システムアイシー	33百万円	100.00%	情報サービス 要員派遣事業
株式会社ソフトテックス	20百万円	55.00%	情報サービス
株式会社ニーズエージェンシー	40百万円	100.00%	情報サービス 要員派遣事業

(注) 平成24年11月30日付けで、株式会社ニーズエージェンシーの株式を追加取得した結果、議決権比率100.00%となっております。

② 関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社システムエンジニアリング	48百万円	31.25%	情報サービス

(10) 主要な借入先(平成24年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社宮崎銀行	20百万円

(注) 上記は、子会社株式会社ソフトテックスにおける借入金であります。

2. 会社の株式に関する事項(平成24年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 14,880,000株
(2) 発行済株式の総数 普通株式 4,620,000株(自己株式127,302株を含む)
(3) 株主数 1,927名
(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
電算システム従業員持株会	511,528	11.38
ヒロタ株式会社	445,050	9.90
宮地正直	200,035	4.45
株式会社十六銀行	185,950	4.13
三井情報株式会社	185,000	4.11
株式会社大垣共立銀行	179,950	4.00
岐阜信用金庫	179,950	4.00
有限会社福田製作所	125,000	2.78
内木一博	106,335	2.36
株式会社トーカイ	103,590	2.30

(注) 当社は、自己株式127,302株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
新株予約権の内容の概要

株主総会の決議	平成19年3月28日
発行決議の日	平成19年12月14日
新株予約権の行使時の払込金額	1,156円
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内（ただし、権利行使期間満了を限度とする）に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。

当社の役員の保有状況

平成24年12月31日現在

区分	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	保有者数
当社取締役	46,560個	普通株式 232,800株	3名

(注) 社外取締役及び監査役は、新株予約権を保有していません。

(2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(平成24年12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 会長執行役員	宮地 正直	CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者 株式会社システムアイシー代表取締役会長 株式会社ソフトテックス代表取締役会長 株式会社システムエンジニアリング取締役
代表取締役 社長執行役員	田中 靖哲	COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
常務取締役 執行役員	小林 領司	ECソリューション事業本部長
取締役 執行役員	田口 仁	ISソリューション事業本部長
取締役 執行役員	浅野 有一	管理本部長
取締役 執行役員	加藤 徹	ECソリューション事業本部決済イノベーション事業部長
取締役	廣田 孝昭	ヒロタ株式会社代表取締役社長
取締役	竹中 正美	
取締役	机 重樹	MKIテクノロジーズ株式会社代表取締役社長 三井情報株式会社取締役執行役員 株式会社メビウス社外取締役
常勤監査役	澤邊 茂美	株式会社システムアイシー監査役 株式会社ソフトテックス監査役 株式会社ニーズエージェンシー監査役
監査役	富坂 博	弁護士 富坂法律事務所代表
監査役	野田 勇司	公認会計士 野田公認会計士事務所代表 株式会社ホロニックコンサルティング代表取締役社長 監査法人A&Aパートナーズパートナー

- (注) 1. 第45期定時株主総会において、加藤徹氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 第45期定時株主総会終結の時をもって、取締役井戸壽明氏及び青井八寿夫氏は退任いたしました。
3. 取締役廣田孝昭氏、竹中正美氏及び机重樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役富坂博氏及び野田勇司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係
- (1) 取締役廣田孝昭氏
ヒロタ株式会社
同社と営業上の取引関係があります。
- (2) 取締役机重樹氏
- ①MK I テクノロジーズ株式会社
同社と営業上の取引関係があります。
- ②三井情報株式会社
同社と営業上の取引関係があります。
6. 当社は、監査役富坂博氏及び野田勇司氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 監査役野田勇司氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 株式会社システムアイシー及び株式会社ソフトテックスは、当社と同一部類の事業を営んでおります。
9. 取締役机重樹氏は、平成25年1月30日付をもって辞任しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	11名	141百万円
監 査 役	3名	20百万円
合 計	14名	161百万円

- (注) 1. 第36期定時株主総会の決議（平成15年3月24日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役使用人分の報酬を除く）は年額200百万円であり、第44期定時株主総会の決議（平成23年3月25日改定）による監査役報酬限度額は年額30百万円であります。
2. 取締役の報酬等の額には、平成24年3月27日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって退任した2名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の数には、取締役9名及び監査役3名であります。
3. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額19百万円（取締役8名に対し19百万円、監査役1名に対し0百万円）を含めております。
4. 平成24年3月27日開催の第45期定時株主総会の決議に基づき、退任取締役2名に対し72百万円の役員退職慰労金を支給しております。当該金額には、過去の事業報告において取締役報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額61百万円が含まれております。

(3) 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	廣田 孝 昭	当事業年度の取締役会17回のうち17回に出席し、必要に応じ、経営者としての豊富な幅広い見識から、発言を行っております。
	竹 中 正 美	当事業年度の取締役会17回のうち17回に出席し、必要に応じ、経営者の経験及び豊富な幅広い見識から、発言を行っております。
	机 重 樹	当事業年度の取締役会17回のうち17回に出席し、必要に応じ、経営者としての豊富な幅広い見識から、発言を行っております。
監査役	富 坂 博	当事業年度の取締役会17回のうち17回に、また監査役会14回のうち14回に出席し、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から、発言を行っております。
	野 田 勇 司	当事業年度の取締役会17回のうち17回に、また監査役会14回のうち14回に出席し、必要に応じ、公認会計士としての専門的見地から、発言を行っております。

(注) 平成22年3月24日開催の第43期定時株主総会後に開催した取締役会終了後より、当社は、取締役会を、経営全般の基本方針を決定し、業務執行の監督機能を果たすべき機関として位置づけ、業務を執行する機関として執行役員会を設置しております。

(4) 社外役員の責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役全員及び社外監査役全員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約の概要は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとなっております。

(5) 社外役員の報酬額の総額

区 分	人 数	報酬等の総額
社 外 取 締 役	3 名	11百万円
社 外 監 査 役	2 名	6 百万円

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 25百万円
(注) 当社は、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
- ② 当社及び当社連結子会社が会計監査人に支払うべき
金銭その他の財産上の利益の合計額 25百万円

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、取締役会に会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合には、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の整備方針については、次のとおり取締役会で決議しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、行動原理・原則において、「新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営」を目標とし、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことが、「当社の果たすべき使命と存在意義である」と宣言しております。また、企業価値の増大・最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を維持することが、「当社の果たすべき使命と存在意義」の実現につながるものと認識し、当社にふさわしい経営体制の整備・構築を目指しております。

さらに、運用上発見された要改善事項については随時是正するよう迅速な対応に当たるとともに、組織や、組織を取巻く環境の変化に対応して社内統制システム及び社内規程等の継続的な見直し・改善に努めております。

内部統制システムの整備の状況

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに使用人(執行役員及び職員、以下同じ)の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア 法令遵守については、法令遵守(コンプライアンス)に関するコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役員行動規範、業務等に関する内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定めております。
 - イ 報告・相談方法についても規定し、取締役及び使用人の法令違反につき通報出来る体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングするようにしております。
 - ウ 役員規程において、取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することと規定し、相互牽制機能の実効性を担保しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
職務執行に係る情報の保存、管理について、文書管理規程等の社内規程を定め、情報の記録管理体制を整備しております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ア 事業の推進に伴うリスクについては、執行役員会・事業戦略会議での審議・検討による意思決定、予算・実績比較によるコントロール、与信管理制度の導入、稟議制度の導入、内部監査、法令遵守通報制度、財務報告の信頼性確保に関する諸規程の導入などにより、継続的に監視しております。
 - イ 情報漏洩、破壊、滅失、プライバシー保護などのリスクについては、I

ISO/IEC 27001の取得、プライバシーマークの取得に基づく技術的・物理的な管理システムの構築及び個人情報保護リスクマネジメント規程、情報セキュリティマネジメント規程、緊急事態対応手順規程を定め、適切かつ迅速に対応する体制整備を図っております。また、取締役及び使用人並びに当社内業務者のリスク関連規程、ガイドライン等の遵守状況を内外の第三者が点検、評価する体制を整備しております。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - ア 効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、決裁権限基準等により意思決定権限を明確化しております。
 - イ 重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため、執行役員会にて十分協議したうえで取締役会に付議いたします。
- ⑤ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ア 関係会社については、自律経営を原則としたうえで、関係会社管理規程を制定しております。
 - イ 当社は、連結子会社との役員の兼任もしくは役員派遣を通じ、連結子会社の経営を監督しております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ア 監査役の求めに応じて、専任者ではありませんが、テーマに応じた適切な部署で使用人を配置し、対応させております。
 - イ 監査役が専任の使用人の配置を求めた場合は、使用人を配置いたします。
 - ウ 当該使用人の人事異動についても、監査役と意思疎通を図り、適正に対応しております。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 取締役会及び執行役員会における業務執行の報告を受けるとともに、業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じて、取締役及び使用人が監査役への説明、報告を行っております。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ア 監査役は、代表取締役を含む取締役及び主要な使用人と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行っております。
 - イ 監査役会は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重するようにしております。
 - ウ 監査役は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を図っております。
- ⑨ 財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制
 - ア 金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制体制を整備するため、基本方針書を作成し、子会社を含むグループ全体として全社的内部統制並

びに重要な業務プロセスの文書化と運用の徹底を図り、自己評価と独立部署による内部統制の評価を行い、期中に発見した要改善事項についての改善を実施しております。その評価結果を根拠に経営者は「内部統制報告書」を作成し、また、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の記載内容の適正性に関する確認を行うこととしております。

イ 情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき社内規程を整備し、適時適切な開示を実施しております。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

ア 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とし、コンプライアンス行動規範において、反社会的勢力との関係を拒絶し、反社会的勢力の事業活動への関与を防止する旨を定め、全社に徹底しております。

イ 担当部署が、平時から警察、弁護士、地域企業と情報交換を行い緊密な関係を築き、非常時にはこれら関係先へ連絡・相談し、連携を取りながら速やかに適切な対応が出来る体制を整備しております。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、1株当たり情報、その他比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,126,726	流動負債	17,506,854
現金及び預金	3,481,271	買掛金	1,702,947
金銭の信託	13,222,743	短期借入金	20,000
受取手形及び売掛金	3,688,643	未払法人税等	226,135
有価証券	100,000	収納代行預り金	14,734,137
商品	52,092	賞与引当金	2,500
仕掛品	397,040	受注損失引当金	1,068
前払費用	116,788	その他	820,065
繰延税金資産	57,542		
その他	12,773	固定負債	296,504
貸倒引当金	△2,169	退職給付引当金	28,874
固定資産	2,884,465	役員退職慰労引当金	179,601
有形固定資産	1,586,455	資産除去債務	10,127
建物及び構築物	578,267	その他	77,900
土地	661,030	負債合計	17,803,358
その他	347,156		
無形固定資産	516,231	(純資産の部)	
ソフトウェア	474,305	株主資本	6,096,624
その他	41,925	資本金	998,013
投資その他の資産	781,778	資本剰余金	697,869
投資有価証券	359,369	利益剰余金	4,484,888
繰延税金資産	33,748	自己株式	△84,146
差入保証金	279,606	その他の包括利益累計額	28,158
その他	109,677	その他有価証券評価差額金	28,158
貸倒引当金	△623	少数株主持分	83,050
		純資産合計	6,207,833
資産合計	24,011,191	負債純資産合計	24,011,191

連結損益計算書

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		23,369,263
売上原価		19,449,478
売上総利益		3,919,784
販売費及び一般管理費		3,016,154
営業利益		903,630
営業外収益		
受取利息	6,546	
受取配当金	5,057	
持分法による投資利益	1,592	
投資有価証券売却益	2,189	
受取手数料	5,864	
助成金収入	500	
為替差益	536	
その他	2,653	24,940
営業外費用		
支払利息	411	411
経常利益		928,159
特別損失		
固定資産売却損	776	
減損損失	4,242	
投資有価証券評価損	5,241	10,259
税金等調整前当期純利益		917,899
法人税、住民税及び事業税	394,619	
法人税等調整額	2,391	397,010
少数株主損益調整前当期純利益		520,889
少数株主利益		3,922
当期純利益		516,966

連結株主資本等変動計算書

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年1月1日残高	998,013	697,869	4,107,196	△84,117	5,718,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△139,274		△139,274
当期純利益			516,966		516,966
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	377,691	△28	377,663
平成24年12月31日残高	998,013	697,869	4,484,888	△84,146	6,096,624

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
平成24年1月1日残高	△7,742	△7,742	80,027	5,791,246
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△139,274
当期純利益				516,966
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	35,900	35,900	3,022	38,923
連結会計年度中の変動額合計	35,900	35,900	3,022	416,586
平成24年12月31日残高	28,158	28,158	83,050	6,207,833

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)ニーズエージェンシー

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| その他 | 3～15年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(3年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- ① 当連結会計年度 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
未までの進捗部
分について成果
の確実性が認め
られる案件
- ② その他の案件 工事完成基準

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	949,387千円
その他	459,867千円
合 計	1,409,255千円

【連結損益計算書に関する注記】

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に4,242千円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額を零として評価しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	—	—	4,620,000
自己株式				
普通株式	127,272	30	—	127,302

(注) 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通 株式	62,898	14	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日
平成24年7月30日 取締役会	普通 株式	76,376	17	平成24年 6月30日	平成24年 9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年3月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議(予 定)	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発 生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通 株式	103,332	利益 剰余金	23	平成24年 12月31日	平成25年 3月27日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の数及びその目的となる株式数

	平成19年3月28日 定時株主総会決議
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	400,000株
新株予約権の残高	80,000個

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。金融商品に係るリスク管理体制につきましては、営業債権は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。資金調達に係る流動性リスクは、資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,481,271	3,481,271	-
(2) 金銭の信託	13,222,743	13,222,743	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,688,643	3,688,643	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	389,715	389,880	165
(5) 差入保証金	279,606	269,023	△10,582
資 産 計	21,061,979	21,051,561	△10,417
(1) 買掛金	1,702,947	1,702,947	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	226,135	226,135	-
(4) 収納代行預り金	14,734,137	14,734,137	-
負 債 計	16,683,220	16,683,220	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額69,654千円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記資産の「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	1,363円27銭
1 株当たり当期純利益	115円07銭

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,773,766	流動負債	17,348,513
現金及び預金	3,302,074	買掛金	1,681,520
金銭の信託	13,222,743	未払金	160,509
受取手形	23,437	未払費用	237,029
売掛金	3,592,414	未払法人税等	225,961
有価証券	100,000	前受金	141,669
商品	50,325	預り金	82,462
仕掛品	301,061	収納代行預り金	14,734,137
前払費用	114,023	受注損失引当金	1,068
繰延税金資産	56,862	その他	84,153
その他	12,997		
貸倒引当金	△2,173	固定負債	184,287
固定資産	2,827,859	役員退職慰労引当金	96,260
有形固定資産	1,446,347	資産除去債務	10,127
建物	505,965	長期預り保証金	77,900
構築物	6,496		
車両運搬具	2,998		
工具、器具及び備品	306,432	負債合計	17,532,800
土地	598,642	(純資産の部)	
建設仮勘定	25,813	株主資本	6,041,039
無形固定資産	486,884	資本金	998,013
ソフトウェア	474,305	資本剰余金	697,869
その他	12,578	資本準備金	697,869
投資その他の資産	894,627	利益剰余金	4,429,303
投資有価証券	322,841	利益準備金	75,000
関係会社株式	158,240	その他利益剰余金	4,354,303
関係会社長期貸付金	10,932	別途積立金	3,300,000
長期前払費用	1,504	繰越利益剰余金	1,054,303
繰延税金資産	28,457	自己株式	△84,146
差入保証金	265,149	評価・換算差額等	27,786
その他	108,133	その他有価証券評価差額金	27,786
貸倒引当金	△629	純資産合計	6,068,825
資産合計	23,601,626	負債純資産合計	23,601,626

損 益 計 算 書

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,753,428
売 上 原 価		19,286,979
売 上 総 利 益		3,466,448
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,580,996
営 業 利 益		885,452
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,163	
そ の 他	19,480	22,643
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	128	128
経 常 利 益		907,967
特 別 損 失		
減 損 損 失	4,242	4,242
税 引 前 当 期 純 利 益		903,725
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	387,806	
法 人 税 等 調 整 額	△354	387,451
当 期 純 利 益		516,273

株主資本等変動計算書

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成24年1月1日残高	998,013	697,869	697,869	75,000	3,100,000	877,303	4,052,303	△84,117	5,664,068
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△139,274	△139,274		△139,274
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						516,273	516,273		516,273
自己株式の取得								△28	△28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	200,000	176,999	376,999	△28	376,971
平成24年12月31日残高	998,013	697,869	697,869	75,000	3,300,000	1,054,303	4,429,303	△84,146	6,041,039

	評価・換算差額等		純資産 合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年1月1日残高	△4,145	△4,145	5,659,922
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△139,274
別途積立金の積立			—
当期純利益			516,273
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	31,931	31,931	31,931
事業年度中の変動額合計	31,931	31,931	408,902
平成24年12月31日残高	27,786	27,786	6,068,825

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物 15～50年

構 築 物 10～30年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

- (1) 当事業年度末ま 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
での進捗部分につ
いて成果の確実性
が認められる案件
- (2) その他の案件 工事完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	15,100千円
短期金銭債務	48,262千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	902,313千円
構 築 物	43,632千円
車 両 運 搬 具	1,238千円
工具、器具及び備品	432,515千円
合 計	1,379,700千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	42,489千円
仕 入 高	408,246千円
販売費及び一般管理費	7,036千円
営業取引以外の取引高	1,451千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア

当社は、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に4,242千円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額を零として評価しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	127,272	30	—	127,302

(注) 普通株式の自己株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地 38,623千円

ソフトウェア 18,073千円

投資有価証券 7,939千円

未払事業税 18,866千円

未払賞与 28,985千円

役員退職慰労引当金 33,538千円

その他 20,702千円

繰延税金資産小計 166,729千円

評価性引当額 △75,443千円

繰延税金資産合計 91,286千円

繰延税金負債

建物(資産除去債務) △1,514千円

その他有価証券評価差額金 △4,452千円

繰延税金負債合計 △5,966千円

繰延税金資産の純額 85,319千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株アゴラ・ソフト	被所有 直接 0.1%	取締役廣田孝昭氏の姉の配偶者が議決権の過半数を所有している会社	システム開発の委託	74,941	買掛金	4,030

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格等の取引条件は、独立第三者間取引における取引価格を斟酌のうえ、案件ごとに交渉、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,350円82銭
1株当たり当期純利益	114円91銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年2月8日

株式会社電算システム
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松井夏樹 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 渋谷英司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社電算システムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年2月8日

株式会社電算システム
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松井夏樹 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 渋谷英司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社電算システムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査の計画及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査の計画及び職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書等の重要な決裁書類を閲覧し、岐阜本社及び東京本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、財務報告に係る内部統制については、会計監査人及び業務監査室から、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。この他、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の収集を図り、毎月開催の子会社取締役会に出席し、取締役から職務の執行状況について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な欠陥はない旨の報告を会計監査人及び業務監査室から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年2月15日

株式会社電算システム 監査役会

常勤監査役 澤 邊 茂 美 ㊟

社外監査役 富 坂 博 ㊟

社外監査役 野 田 勇 司 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき18円に特別配当5円を加算した金23円とさせていただきますと存じます。これにより、当事業年度の年間配当金は、先に実施しました中間配当金17円を含め、1株につき40円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金23円

(当社普通株式1株につき金18円に特別配当金5円を加算)

なお、この場合の配当総額は、103,332,054円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年3月27日

2. 剰余金の処分に関する事項

剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 200,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 200,000,000円

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	みやちまさなお 宮地正直 (昭和15年5月28日生)	昭和42年3月 当社入社 昭和50年2月 当社取締役 昭和54年2月 当社常務取締役 昭和60年3月 当社専務取締役 昭和62年3月 当社代表取締役社長 平成2年8月 株式会社システムエンジニアリング取締役（現任） 平成11年6月 株式会社システムアイシー代表取締役会長（現任） 平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年5月 株式会社ソフトテックス代表取締役会長（現任） 平成23年4月 当社代表取締役会長執行役員CEO（現任）	200,035株
2	たなかやすのり 田中靖哲 (昭和28年6月21日生)	昭和54年3月 当社入社 平成9年3月 当社取締役 平成17年3月 当社常務取締役 平成19年1月 当社システムサービス事業部長 平成21年1月 当社ITソリューション事業本部長兼システムサービス事業部長兼ERP推進室管掌 平成21年3月 当社専務取締役 平成22年1月 当社ITソリューション事業本部長兼ERP推進室管掌 平成22年3月 当社専務取締役執行役員 平成22年9月 当社ITソリューション事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長執行役員COO（現任）	13,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
3	こ ばやし りょう じ 小 林 領 司 (昭和33年8月23日生)	昭和56年3月 当社入社 平成17年3月 当社取締役 平成19年1月 当社E Cソリューション事業 部長 平成21年1月 当社E Cソリューション事業 本部長 (現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成23年4月 当社常務取締役執行役員 (現 任)	13,000株
4	た ぐち ひとし 田 口 仁 (昭和26年6月16日生)	平成22年3月 当社入社 当社エンタープライズソリ ューション事業本部長付 平成22年3月 当社取締役執行役員 (現任) 平成22年9月 当社エンタープライズソリ ューション事業本部長 平成23年1月 当社システムソリューション 事業本部長 平成24年1月 当社I Sソリューション事業 本部長 (現任)	3,000株
5	あさ の ゆう いち 浅 野 有 一 (昭和24年8月29日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 全国農協食品株式会社移籍 平成19年2月 当社移籍 当社業務本部総務部長 平成21年1月 当社管理本部総務部長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年3月 当社取締役執行役員 (現任) 平成23年4月 当社管理本部長 (現任)	2,500株

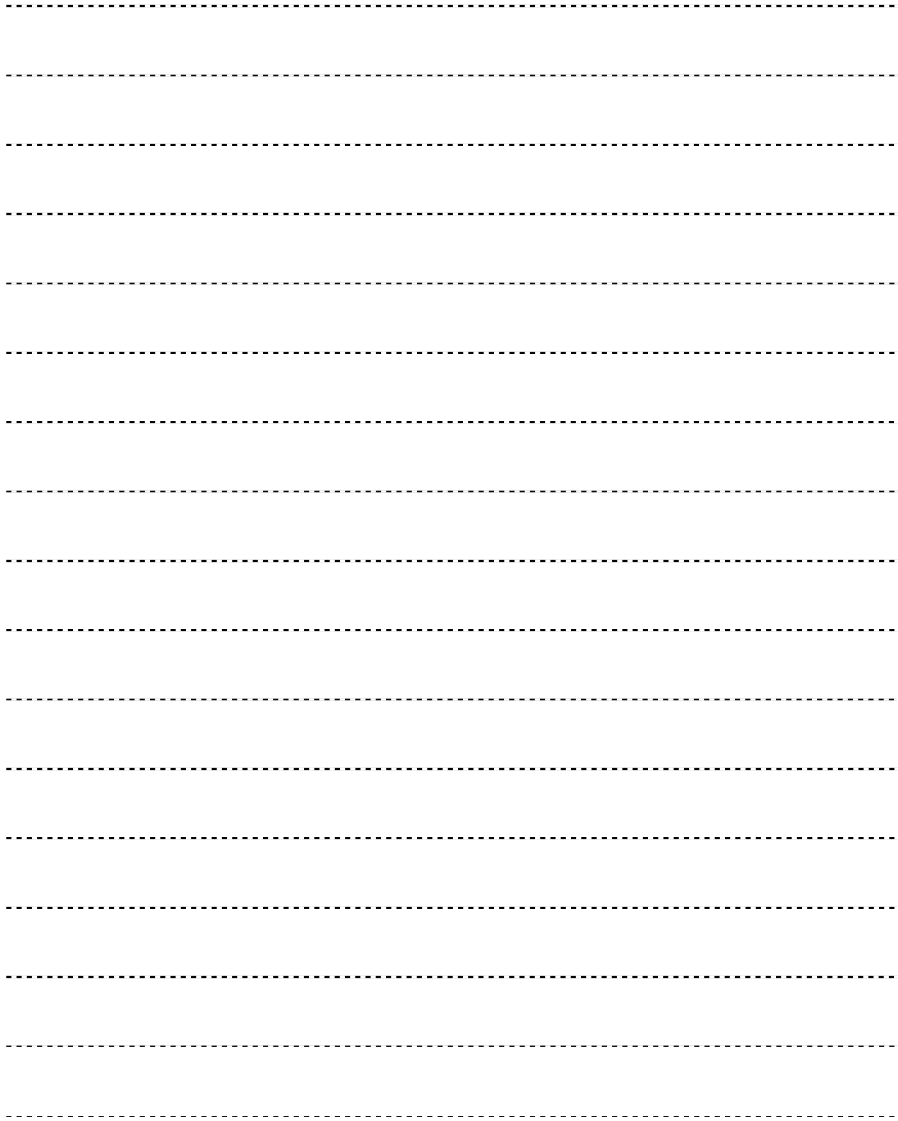
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	かとうとおる 加藤 徹 (昭和28年8月6日生)	平成19年10月 当社入社 平成20年1月 当社ENソリューション事業部長 平成21年1月 当社IDソリューション事業本部データアドバンス事業部長 平成22年4月 当社執行役員 平成24年1月 当社ECソリューション事業本部決済イノベーション事業部長(現任) 平成24年3月 当社取締役執行役員(現任)	1,600株
7	ひろたかあき 廣田 孝昭 (昭和31年12月23日生)	昭和54年4月 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年3月 同行退職 昭和62年4月 ヒロタ株式会社入社 昭和62年9月 同社取締役 平成元年9月 同社専務取締役 平成4年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	一株
8	たけなかまさみ 竹中 正美 (昭和18年3月27日生)	昭和40年4月 株式会社十六銀行入行 平成3年6月 同行取締役秘書役 平成9年6月 同行取締役退任 十六信用保証株式会社代表取締役 平成20年6月 同社代表取締役退任 平成22年3月 当社取締役(現任)	一株

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ① 社外取締役(非常勤)候補者廣田孝昭氏は、ヒロタ株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社と営業上の取引関係があります。
 - ② 社外取締役(非常勤)候補者竹中正美氏は、株式会社十六銀行の取締役経験者であります。当社は同行と営業上の取引関係があります。
- 上記以外の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2. 廣田孝昭氏及び竹中正美氏は、社外取締役(非常勤)候補者であります。
 - 3. 社外取締役(非常勤)候補者の選任理由等は次のとおりであります。
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を目指すため、当社の利害関係者(ステークホルダー)を意識した経営システムの構築を行う必要があるとの認識に基づき、各分野の利害関係者の意見をバランスよく経営に反映し、経営の独立性・透明性・公正性を高めることを目的として、社外取締役(非常勤)の選任をお願いする次第であります。
 - ① 廣田孝昭氏は、ヒロタ株式会社の代表取締役社長であり、岐阜地域における一般企業の意見を代表する利害関係者と認識し、社外取締役(非常勤)として選任をお願いするものであります。
 - ② 竹中正美氏は、株式会社十六銀行の取締役経験者であり、当社取引先の金融機関を代表する利害関係者と認識し、社外取締役(非常勤)として選任をお願いするものであります。
 - 4. 廣田孝昭氏及び竹中正美氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって各3年となります。
 - 5. 社外取締役(非常勤)候補者との責任限定契約について
当社は、会社法第427条第1項及び定款第29条に基づき、社外取締役(非常勤)との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することとしており、社外取締役(非常勤)候補者各氏の再任が承認されたときは、廣田孝昭氏及び竹中正美氏との間で責任限定契約を更新する予定であります。
当該契約の概要は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとなっております。

以 上

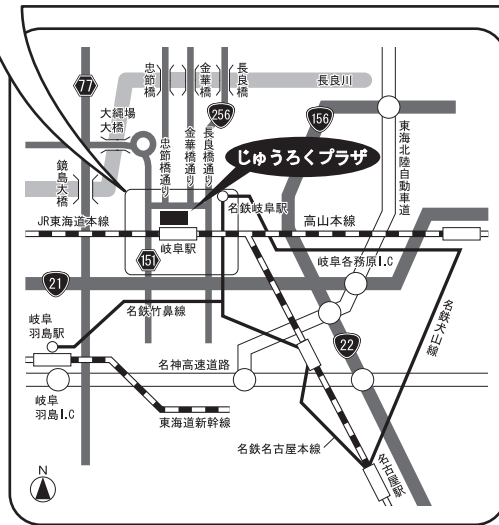
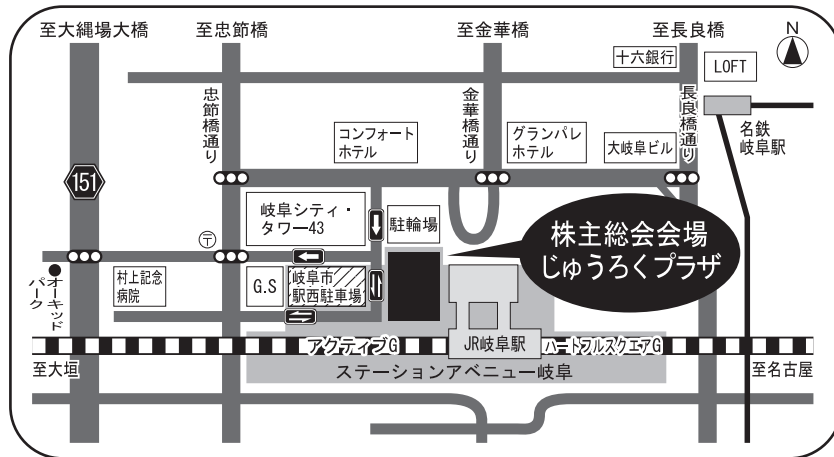
メモ欄

A series of horizontal dashed lines for writing notes.



株主総会会場ご案内図

〈会場〉 じゅうろくプラザ 5階 大会議室
 岐阜県岐阜市橋本町一丁目10番地11
 TEL. <058>262-0150(代)



[交通機関のご案内]

- JR岐阜駅より……………徒歩/約2分
- JR岐阜各務原I.C.より約10km ……車/約15分
- 名鉄岐阜駅より……………徒歩/約7分
- 岐阜羽島I.C.より約15km ……車/約20分

[駐車場の案内]

- 有料駐車場 58台収容
- 有料岐阜市駅西駐車場 (会場となり)